

# 民法の基本と改正の影響・実務対応のポイント

～2020年4月施行の改正内容とともに契約・債権管理上の要点を総点検～

□日時：2019年12月10日(火) 10:00～17:00(6H)

□講師：堂島法律事務所  
弁護士 奥津周氏

□会場：本会関西本部内 専用教室(下記案内図参照)  
大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

□主催：一般社団法人日本経営協会

## □開催にあたって

民法は、ビジネスの様々な場面で基本となる重要な法律です。特に、契約業務に携わる担当者には、民法の諸規定が実務でどのように適用されるのかを理解しておくことが、リスク管理上からも求められます。ところが、その膨大な条文数と複雑な構造がゆえに、実務に必要なポイントを押さえた民法の理解は決して容易ではありません。

本セミナーでは、膨大な民法の規定のなかでもビジネスにおいて頻出する論点に絞り、必要な知識を体系的に学んでいただきます。一般的な企業間契約を題材に、その一連のプロセスごとの要点と民法の基本的ルールについて、実例や判例を交えて解説いたします。また、今般の改正が、実務に及ぼす影響についても適宜解説いたしますので、法務・総務部門の担当者はもとより、契約に携わる営業部門の担当者にもおすすめの内容です。

## 講師紹介

堂島法律事務所  
弁護士 奥津周氏

京都大学法学部卒。2004年弁護士登録(大阪弁護士会)。同年堂島法律事務所入所。現在、堂島法律事務所パートナー。大阪大学大学院高等司法研究科非常勤講師。大阪弁護士会民法改正問題特別委員会委員。  
主要取扱分野：債権保全・回収、倒産処理、不動産取引、会社法務、一般民事、刑事弁護。  
主な著作：『実践!債権保全・回収の実務対応一担保の取得と実行のポイント』(第2版)(共著2019年 商事法務)、『不動産明渡・引渡事件処理マニュアル』(共著2017年 新日本法規出版)、『不動産明渡・引渡事件の手続と書式』(共著2015年 新日本法規出版)、『事業再生ADRのすべて(共著2015年 商事法務)』など。税務・会計Web情報誌「Profession Journal」(株式会社清文社)に「改正民法(債権法)Q&A」連載中。雑誌「信用情報」(株式会社信用交換所発行)に「債権保全・回収の実務」連載中。

## ■ 申込要領 ■

参加料(1名につき)：

参加料	本会会員	一般
	30,000円	35,000円

※参加料には、別途消費税がかかります。

### 申込方法：

- 裏面の参加申込書に必要事項を記入のうえ、FAX等にてお申込みください。  
追って、請求書と参加券をご派遣責任者までお送りいたします。  
参加料は開催の3営業日前までに必ずお振込みください。  
(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。)
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
  - 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
  - 振込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。

### WEBお申込みのご案内

本会ホームページからも、セミナーご参加のお申込みが可能です。お申込みが完了しましたら、ご確認メールをお送りいたします。

- |                             |   |  |
|-----------------------------|---|--|
| <p>WEB<br/>お申込み<br/>の流れ</p> | <p>① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ <a href="https://www.noma.or.jp">https://www.noma.or.jp</a></p> <p>② 「セミナー/講座」を選択</p> <p>③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択</p> <p>④ ご希望セミナーを検索</p> | <p>⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み</p> <p>⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます</p> <p>⑦ お申込み完了</p> |
|-----------------------------|---|--|

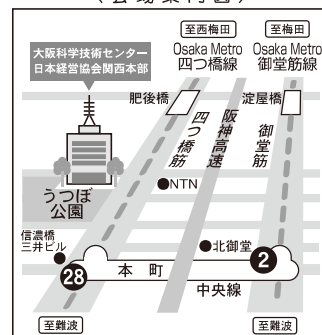
### キャンセルについて：

開催日の3営業日前からは受講料(税込)の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

### その他：

- 教材は当日お渡しいたします。
- ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
- 録音・録画・写真撮影はお断りいたします。
- 受講中はパソコンのご使用をお控え願います。
- 参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただきます場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。

### 〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
  - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
  - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
  - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
  - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

お申込・お問合せ先：一般社団法人日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：佐々木  
〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 URL <https://www.noma.or.jp/kansai/>  
TEL 06(6443)6962(ダイヤルイン) FAX 06(6441)4319 E-mail [ksosaka@noma.or.jp](mailto:ksosaka@noma.or.jp)

# □プログラム□

<p><b>I. 民法とはどのような法律か</b></p> <p>1. 日常生活や商取引で民法が使われている場面</p> <p>2. 民法の役割</p> <p>3. 民法の全体像</p> <p><b>II. 民法改正の概要</b></p> <p><b>III. 契約のライフサイクルからみる民法 (売買契約を前提に)</b></p> <p>1. 契約の基礎と限界</p> <p>(1) 契約とは何か</p> <p>(2) 契約の拘束力</p> <p>(3) 任意規定と強行規定</p> <p>2. 契約成立段階</p> <p>(1) 契約はどうやって成立するか (申込みと承諾)</p> <p>(2) 契約書の意義</p> <p>(3) 意思表示の瑕疵 (心裡留保、虚偽表示、詐欺等)</p> <p>(4) 契約と代理</p> <p>(5) 契約成立段階における改正の影響</p> <p>3. 契約の履行段階</p> <p>(1) 弁済、相殺</p> <p>(2) 債務不履行責任</p> <p>(3) 危険負担</p> <p>(4) 契約の解消</p> <p>(5) 法定利率</p> <p>(6) 契約履行段階における改正の影響</p>	<p><b>4. 契約の履行後の段階</b></p> <p>(1) 瑕疵担保責任・契約不適合責任</p> <p>(2) 時効制度</p> <p>(3) 契約履行後段階における改正の影響</p> <p><b>IV. 債権の回収と民法</b></p> <p>1. 担保物権</p> <p>・ 抵当権、質権、先取特権、留置権、非典型担保</p> <p>2. 保証</p> <p>(1) 保証とは</p> <p>(2) 保証人保護の方策</p> <p>(3) 保証に関する改正点の概要</p> <p><b>V. 売買以外の典型的な契約の特徴と改正点</b></p> <p>1. 請負契約</p> <p>2. 賃貸借契約</p> <p>3. 消費貸借契約</p> <p><b>VI. 契約がなくても債権が生じる場合</b></p> <p>1. 不法行為</p> <p>2. 不当利得</p> <p><b>VII. 民法と特別法</b></p> <p>1. 消費者契約法</p> <p>2. 独禁法・下請法</p>
--	---

(4.5)

-----キ-----リ-----ト-----リ-----線-----

**FAX (06)6441-4319** 一般社団法人 日本経営協会・関西本部企画研修グループ (佐々木) 宛

NOMA 「民法の基本と改正の影響・実務対応のポイント」 参加申込書 (4103)		2019.12/10 30,000/35,000
(フリガナ) 会社名： 団体名	TEL ( ) - FAX ( ) -	ご派遣責任者：
(フリガナ) (〒 ) 所在地：		所属・役職：
参加者氏名	所属・役職名	経験年数
(フリガナ)		年
(フリガナ)		年
(フリガナ)		年
※Eメールで本会セミナー情報をご案内いたしますので、アドレスをご記入ください。 [ ]		●お支払い方法 [ 通信欄 ] <input type="checkbox"/> 銀行振込 <input type="checkbox"/> その他 ご請求先 (ご担当) (ご所属)

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。  
 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □ 不要